

J Aにおける職業紹介事業の取組み

—農業求人サイト・アプリと、外国人材受入れとの関連から—

研究員 上田 晶子

目次

1. 「人材サービス総合サイト」にみるJ Aの職業紹介事業の取組み
2. 職業紹介事業に関連する農業労働力確保支援施策
3. まとめ

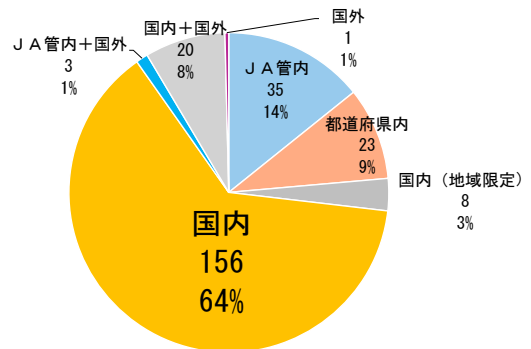
本稿は拙稿¹に続き、厚生労働省「人材サービス総合サイト」掲載情報をもとに、J Aの職業紹介事業の取組みについて全体像を把握する。併せて関連する農業労働力確保支援施策として、農業求人サイトの運営と求人アプリの導入、外国人材の受入れについて確認する。

1. 「人材サービス総合サイト」にみるJ Aの職業紹介事業の取組み

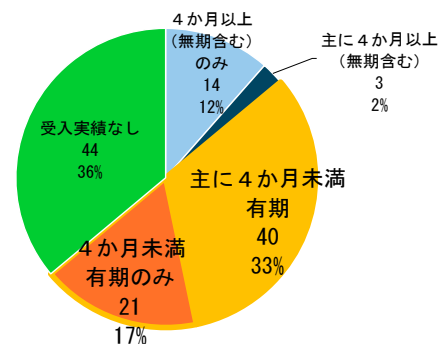
2024年8月1日現在、職業紹介事業・労働者派遣事業の許可・届出を行っているJ Aは246で²、集計J A数(514J A)の47.86%を占める(表1)。前回(2023年8月)の268J A(49.2%)と比べ、取組みの減少がみられる。職業紹介事業について、取扱地域の約6割は「国内」であり(図1)、4か月未満の短期雇用が半数を占める(図2)。

都道府県別では、宮城、東京、富山、福井、奈良、大分の6都県を除く道府県において、県連合会・関連会社を含め職業紹介事業・労働者派遣事業の取組みが確認できる(表1)。

(図1) 取扱地域 (n=246)



(図2) 2023年度の就職者受入 (n=122)



(出典) (図1) (図2)とも厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」の職業紹介事業の検索結果をもとに筆者作成。

1 上田晶子「J Aにおける職業紹介事業の取組み—厚生労働省「人材サービス総合サイト」掲載情報をもとに—」『共済総研レポート』No.184 2022年12月 pp. 38-45、および「J Aにおける職業紹介事業の取組み—無料職業紹介事業・監理団体の側面に注目して—」『共済総研レポート』No.189 2023年10月 pp. 32-39。
2 本節の調査方法について、職業紹介事業については 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」の職業紹介事業ページ (<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb/GICB102030.do>) で、「都道府県：全国」、「区分：有料職業紹介事業、無料職業紹介事業」、「事業所名称：農業協同組合(部分一致)」の条件で検索した。労働者派遣事業については、労働者派遣事業ページ (<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb/GICB102010.do>) で、条件を「都道府県：全国」、「区分：労働者派遣事業」、「事業所名称：農業協同組合(部分一致)」として検索した(いずれも調査時点は2024年8月1日)。詳細は『共済総研レポート』No.184(2022年12月)掲載の拙稿p.41を参照。

(表1) 都道府県別にみた職業紹介事業・労働者派遣事業

都道府県	JA (関連会社含む)										都道府県連合会・地域連合会・関連会社等					
	集計 JA数	無料職業紹介		有料職業紹介		労働者派遣		合計		無料職業紹介		有料職業紹介		労働者派遣		
		JA	事業所	JA	事業所	JA	事業所	JA	事業所	団体	事業所	団体	事業所	団体	事業所	
北海道	100	55	60	0	0	0	0	55	60	4	6	1	1	0	0	
青森	10	10	11	0	0	0	0	10	11	1	1	0	0	0	0	
岩手	7	6	6	1	1	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	
宮城	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田	13	9	9	0	0	0	0	9	9	1	1	0	0	0	0	
山形	15	10	10	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	
福島	5	1	1	1	2	0	0	2	3	1	1	1	1	1	1	
茨城	17	5	5	0	0	0	0	5	5	1	1	1	1	1	1	
栃木	10	10	14	0	0	0	0	10	14	1	1	1	1	1	1	
群馬	16	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	1	1	1	1	
埼玉	15	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	
千葉	17	12	18	1	1	1	1	13	20	0	0	0	0	0	0	
東京	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川	12	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
山梨	8	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	
長野	14	11	20	0	0	0	0	11	20	0	0	1	1	1	1	
新潟	8	1	1	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	
富山	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川	15	8	8	0	0	0	0	8	8	1	1	0	0	1	1	
福井	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜	7	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	
静岡	10	9	16	0	0	0	0	9	16	0	0	0	0	0	0	
愛知	19	12	12	1	1	0	0	13	13	0	0	0	0	0	0	
三重	7	6	8	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0	
滋賀	9	0	0	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	
京都	5	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
大阪	14	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	
兵庫	14	4	7	1	1	1	2	5	10	0	0	0	0	0	0	
奈良	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山	8	6	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	
鳥取	3	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	
島根	1	1	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	
岡山	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
広島	5	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
山口	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
徳島	5	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	
香川	1	1	7	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	1	1	
愛媛	11	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	
高知	4	2	13	0	0	0	0	2	13	0	0	0	0	0	0	
福岡	20	8	10	2	1	0	0	10	11	0	0	0	0	0	0	
佐賀	4	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	
長崎	7	1	2	2	2	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	
熊本	14	6	6	0	0	0	0	6	6	1	1	0	0	0	0	
大分	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎	1	1	7	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	13	1	1	1	2	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	
沖縄	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	
合計	514	232	296	14	15	3	4	246	315	13	15	8	8	9	9	

(出典) 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」の職業紹介事業、および労働者派遣事業ページの検索結果をもとに筆者作成。

2. 職業紹介事業に関連する農業労働力確保支援施策

本節では、今後JAの職業紹介事業のあり方を変化させる要因となると考えられる農業求人サイト・求人アプリと、外国人材の受入れについて述べる。

(1) 農業求人サイトの運営・求人アプリの導入
就農に限らず、副業などを通じて農業に参加する動きが広まりつつある現在、JAグループにおける農業求人サイトについては、25道府県で運営されている。ほか、4県で県域の取組みを紹介したページを見ることができ

る。このなかには職業紹介事業に
取り組む運営主体が10含まれてい
る。

さらに近年は、スマートフォンの
求人アプリを使用したアルバイト
募集、特に1日単位の雇用が急拡大
している。飲食店や小売業向けの
求人アプリでも農業の求人は行わ
れるが、マッチング成立時に30%
前後の仲介手数料が発生する。こ
れに対し農業専門の求人アプリで
は、無料または安価な価格設定で
の利用が可能となっている³。

農業専門の求人アプリの一例とし
て「1日バイトアプリ daywork」⁴
についてみたところ、194JAと7
県の連合会等での導入が確認でき
た。導入JAのウェブサイト上には
バナーが表示され、アプリがダ
ウンロードできるほか、仕事内容
を紹介する動画が表示されるな
ど、求職者が事前に業務を理解し、
求人者との認識のミスマッチを避
けるよう考慮されている。またJA
の広報誌においても、QRコード
を表示し、組合員や地域住民に対
し導入を告知して利用を勧める記
事が掲載されている。

職業紹介事業や農業求人サイト
の運営を行っていないJAや県に
おいても、dayworkをはじめ求人
アプリの導入が進んでおり、既存
の制度によらない農業労働力確保
の手段となっている（表2）。

（表2）都道府県別にみた農業求人サイトの運営と「1日バイト
アプリ daywork」の導入状況

都道府県	JAグループの農業求人サイト (網掛けは求人掲載・検索機能を有する)	1日バイトアプリ daywork	
		JA	都道府県 連合会等
北海道	JAグループ北海道の求人情報 「おいしいの現場」から、たくさんの笑顔を	67	0
青森	青森県農業労働力求人マッチングサイト あおもりの農作業の上手い人たち	4	0
岩手	JAいわてグループ農業求人サイト	2	0
宮城	—	0	1
秋田	JA秋田中央会：JA無料職業紹介所	6	0
山形	おいしい山形で働きませんか	15	1
福島	ふくしま農業求人サイト「みつかる農しごと」	5	1
茨城	いいもの いっぱい いばらきの農業とJAで働こう	1	0
栃木	とちぎの農業で働こう！ 栃木県内の「農業のお仕事」検索サイト	1	0
群馬	—	2	0
埼玉	農業のおしごとbyJAグループさいたま	5	0
千葉	千葉県の農業求人サイト「ちばの農業で働こう！」	11	1
東京	—	0	0
神奈川	—	1	0
山梨	—	1	0
長野	【JA長野県グループ】長野県の「農業のお仕事」検索サイト	12	1
新潟	—	6	0
富山	—	2	0
石川	石川の農業で働こう！ 石川県の「農業のお仕事」検索サイト	4	0
福井	—	0	0
岐阜	岐阜県JAグループ農業求人サイト ぎふの農業って楽しいやん！	0	0
静岡	静岡県下JAグループ求人サイト	0	0
愛知	JAグループ愛知農業求人サイト	1	0
三重	JAグループ三重：三重県の農業・農業者	1	0
滋賀	JA滋賀中央会：1日農業バイトアプリ「daywork」	7	0
京都	—	0	0
大阪	JAグループ大阪 求人特設サイト 大阪で農業っておもしろいやん！	0	0
兵庫	JAグループ兵庫農業求人サイト ～ひょうごの農業で働こう～	0	0
奈良	JAならけん 農作業パート・アルバイト求人情報「農job」	0	0
和歌山	JAグループ和歌山農業求人サイト	3	0
鳥取	JAグループ鳥取 農業のおしごとマッチングサイト	3	0
島根	—	1	0
岡山	—	2	0
広島	—	2	0
山口	JA山口中央会 アグポソ (AGUPON) 農業バイト検索サイト	0	0
徳島	—	1	0
香川	JA香川県無料職業紹介所『アグリワーク』	1	0
愛媛	—	0	0
高知	JA高知県農業求人情報サイト あぐりマッチこうち	1	0
福岡	—	14	0
佐賀	JAさが：佐賀県農業労働力相談窓口	1	0
長崎	—	2	0
熊本	JAグループ熊本：農業で働こう！（求職・求人）	2	1
大分	—	1	0
宮崎	JA宮崎中央会：労働力確保のお手伝い	1	1
鹿児島	—	5	0
沖縄	JAおきなわ 農作業人材サポート 農作業に関するお仕事をお探しの方へ	0	0
		194	7

（出典）JAグループ「農業求人ポータルサイト」の「全国のJAグループの農業求
人サイト」、およびKamakura Industries 株式会社 ウェブサイト「1日バイ
トアプリ daywork」の「サービス中のエリア」等をもとに筆者作成。

3 福島公夫・福島邦子『農家・農業法人の労務管理：人材確保 就業規則 賃金 労働・社会保険 改訂新版』農山漁
村文化協会・2024年3月 p.34。一般的な求人アプリにおいて、運営会社はマッチングが成立し稼働した労働者に
支払われた給与の30%前後の額を、利用手数料として企業に請求する仕組みとなっている。

4 1日バイトアプリdaywork Kamakura Industries 株式会社 ウェブサイト <https://day.work/>

(2) 外国人材の受け入れ

2024年6月21日に「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、外国人材の受け入れについては今後変更が予定されている。以下では技能実習制度と特定技能制度とJAの取組みの現状を確認する。

① 技能実習制度

拙稿¹では外国人技能実習制度にかかる職業紹介を通じて外国人材の受け入れが行われて

きたことについて述べた。前節(図1)で示した、取扱地域を「国外」とするJAのほとんどは、「出入国管理及び難民認定法」にもとづく外国人技能実習にかかる職業紹介としての取組みである。そして少数ではあるが、監理団体として外国人技能実習生の受け入れを担うJAがあることを示した。

外国人技能実習機構の集計リスト「監理団体の検索」によると、2024年8月29日時点で許可監理団体として登録されているJAは42(一般監理団体⁵17JA、特定監理団体⁶25JA)で、35JAは職業紹介事業にも取り組んでい

(表3) 都道府県別にみた、監理団体として外国人技能実習生の受け入れを担うJA数

都道府県	監理団体		受け入れ国	2号移行対象職種			職業紹介事業
	一般	特定		耕種	畜産	耕種+畜産	
北海道	7	5	中国9 インドネシア4 フィリピン2 ベトナム1	0	6	6	10
青森	0	2	中国2 ベトナム1	2	0	0	2
岩手	0	1	フィリピン1	1	0	0	1
茨城	5	2	中国7 インドネシア5 タイ3 カンボジア1 フィリピン1	1	0	6	4
栃木	1	0	中国1 インドネシア1 ベトナム1	1	0	0	1
群馬	0	2	中国1 インドネシア1 ラオス1 ミャンマー1 スリランカ1	1	1	0	1
埼玉	0	1	カンボジア1 タイ1	1	0	0	1
千葉	0	2	中国2 カンボジア1	0	1	1	2
長野	1	3	中国4 ベトナム2 インドネシア1 ミャンマー1	2	0	2	4
愛知	1	1	中国2 ベトナム1 カンボジア1 インドネシア1 フィリピン1	0	0	2	2
福岡	0	1	中国1 カンボジア1	1	0	0	1
熊本	2	4	中国5 インドネシア2 ベトナム2 カンボジア1	5	0	1	5
沖縄	0	1	インドネシア1 ベトナム1	0	0	1	1
合計	17	25	中国34 インドネシア16 ベトナム9 カンボジア6 フィリピン5 タイ4 ミャンマー2 ラオス1 スリランカ1	15	8	19	35

(出典) 外国人技能実習機構「監理団体の検索(Search for Japanese Supervising Organizations)」の許可監理団体リスト(2024年8月29日現在、一般・特定、ともに事業休止中を含む)をもとに筆者作成。外国人技能実習機構ウェブサイト https://www.otit.go.jp/search_kanri/

るが、受け入れ国は中国、インドネシア、ベトナムの順に多く、カンボジア、フィリピン等が続く。

職種については、19JAが耕種と畜産を合わせて対象としている。

以下(表3)に都道府県別の内訳を示す。

② 特定技能制度

特定技能制度は、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材確保が困難な産業の分野(特定産業分野)に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるべく、2019年4月に創

5 技能実習1号(入国1年目の技能実習生)から3号(最長5年受入可能)について実習監理を行うことができる団体。
6 技能実習1号と2号(最長3年受入可能)について実習監理を行うことができる団体。

設された制度である。

特定技能の在留資格を持った外国人を受け入れる企業等には「支援計画」を作成し、入国から帰国まで一連の支援を行うことが求められるが、支援を「登録支援機関」に委託することも可能である。

特定技能外国人を受け入れるJAについて知ることができる資料として、出入国在留管理庁の「登録支援機関登録簿」と、農林水産省が公表している「農業特定技能協議会」の加入者一覧表が挙げられる。

出入国在留管理庁に登録支援機関として登録されたJA・都道府県中央会等について示したのが(表4)である。支援に際しては、外国人各々が理解できる言語で対応する必要があるため、支援機関が対応可能な言語は中国語、ベトナム語、インドネシア語をはじめ多岐にわたっている。

「農業特定技能協議会」は特定技能制度の適切な運用を図るために農林水産省が設置した組織であり、2024年5月末時点で農業分野の受入れ機関として8,858経営体が加入している。活動内容は特定技能外国人の受入れにかかる制度の趣旨や優良事例の周知、受入れにあたっての人権上の問題への対応等と幅広く、全国9ブロック(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州、沖縄)に地域協議会も設置されている。

2024年5月31日現在、協議会に加入しているのは16道県36JAである(表5)。ほとんどが耕種を対象とし、職業紹介事業者、監理団体としても届出を行っているJAが含まれている。

3. まとめ

筆者は2年にわたりJAの職業紹介事業の全体像の把握を試み、主に無料職業紹介事業が国内を対象に短期・継続的な農業労働力確保の役割を果たしてきたことを示した。そ

(表4) 特定技能制度登録支援機関登録JA・都道府県中央会等の数

都道府県	登録JA数	都道府県中央会等	対応可能言語
北海道	5	1	中国語4 ベトナム語1 インドネシア語1 英語1
岩手	1	0	英語・タガログ語
茨城	5	1	中国語4 インドネシア語3 タイ語2 クメール語1 ベトナム語1
栃木	0	1	ベトナム語・中国語
埼玉	1	0	中国語・タイ語・クメール語
長野	0	1	中国語・ベトナム語・インドネシア語・ カンボジア語・ミャンマー語
熊本	0	1	中国語・カンボジア語(クメール語)・ インドネシア語・ベトナム語
宮崎	0	1	ミャンマー語・ベトナム語
沖縄	0	1	ベトナム語・インドネシア語

(出典)「登録支援機関登録簿」(2024年8月30日現在)をもとに筆者作成。出入国在留管理庁ウェブサイト
https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00205.html

(表5) 農業特定技能協議会加入JA数

都道府県	加入JA数	職種			職業紹介事業	監理団体
		耕種	畜産	耕種+畜産		
北海道	8	6	1	1	5	3
青森	4	3	1	0	4	2
茨城	1	1	0	0	0	0
栃木	1	1	0	0	1	1
千葉	1	1	0	0	1	1
岐阜	1	1	0	0	1	0
静岡	1	1	0	0	1	0
和歌山	1	1	0	0	1	0
愛媛	2	2	0	0	1	0
高知	1	1	0	0	1	0
佐賀	1	1	0	0	1	0
熊本	5	5	0	0	3	4
大分	2	2	0	0	0	0
宮崎	1	1	0	0	1	0
鹿児島	5	5	0	0	2	0
沖縄	1	1	0	0	1	1
合計	36	33	2	1	24	12

(出典)「農業特定技能協議会」の加入者一覧表(2024年5月31日現在)をもとに筆者作成。農林水産省ウェブサイト「在留資格「特定技能」について(農業分野)」
<https://www.maff.go.jp/j/keiei/foreigner/new.html>

して近年の変化の要因として、求人サイト・アプリの普及と外国人材受入れに注目した。

前節では「1日バイトアプリ daywork」のみに言及したが、他社のサービスも同時に活用することで、広範囲な求人が可能になる。

全国各地のJAのウェブサイトを開覧するなかで、特に広報誌上では収穫作業時の求人のほか、選果場、直売所、福祉施設、ガソリンスタンド、斎場など、JAの事業・活動にかかわる求人が、農作業のみならず接客や事務まで広く行われていることを確認した。求人においては広報誌に限らず、チラシの配布や施設内での掲示など、アナログな手法がとられることも推察される。ほかに近年増加しているJAの公式SNSも、新たな担い手を受け入れるツールとして活用されている。

外国人材の受入れについて、農業分野で働く技能実習生と特定技能外国人の総数は2023年12月末時点で54,032人(技能実習30,171人、特定技能23,861人)である。

特定技能外国人については制度創設時の2019年度(686人)から年々増加をみせている。この間、一部のJAにおいては、産地間リレーにより通年雇用を行う試みのほか、JA職員として採用する動きがみられた。

2024年6月の法改正を機に、これまでの国際貢献を目的とした技能実習制度に代わり、人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が3年以内に創設されることとなった。転籍を認め、技能に加え日本語学習・試験が必須になるなど、外国人が日本社会で共生する仕組みに変更されるのである。

外国人が日本人とともに地域農業を担う姿を意識しつつ、今後は農業労働力確保支援に対するニーズや地域を担う人材の現状を把握したうえで、各地域に適した職業紹介事業のあり方をアンケートやヒアリング調査を通じて考えていきたい。

○参考文献 (ウェブサイトについては、2024年9月3日閲覧)

- ・厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」
<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb/GICB101010.do?action=initDisp&screenId=GICB101010>
- ・JAグループの農業求人ポータルサイト
<https://agri.ja-group.jp/support/jobsite/>
- ・1日バイトアプリdaywork <https://day.work/>
- ・福島公夫・福島邦子『農家・農業法人の労務管理：人材確保 就業規則 賃金 労働・社会保険 改訂新版』農山漁村文化協会・2024年3月
- ・農林水産省「農業分野における外国人材の受入れ」2024年7月
<https://www.maff.go.jp/j/keiei/foreigner/attach/pdf/index-60.pdf>
- ・外国人技能実習機構「監理団体の検索 (Search for Japanese Supervising Organizations)」
https://www.otit.go.jp/search_kanri/
- ・農林水産省「在留資格「特定技能」について (農業分野)」
<https://www.maff.go.jp/j/keiei/foreigner/new.html#kanyuu>
- ・出入国在留管理庁「登録支援機関 (Registered Support Organization)」
https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuu_kokukanri07_00205.html
- ・出入国在留管理庁「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」
https://www.moj.go.jp/isa/policies/conference/03_00033.html
- ・出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2024年7月更新)
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001335263.pdf>
- ・農林中金総合研究所Webセミナー「育成就労制度の概要と農業分野におけるポイント」(2024年7月17日開催) 講演資料
<https://www.nochuri.co.jp/event/event-35794/>